

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席
研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

自動車の急速な普及に押されるように「外延性都市構造（ドーナツ構造）」が生まれ、市街地の空洞化は進行した。そしていま、時を超えてまたもや自動車メーカーの発案によってスマートシティ化を推進し、コンパクトな街づくりにギアをシフトしようとしているのである。

今や欧州の北部では、人口10万人クラス都市が自動車の市街地乗り入れを大胆に規制して、『誰もが歩いて暮らし、楽しめる空間』を造形し、それによって賑わいを創出しているところがめずらしくない。

日本の総人口は、こ

れからの10年だけでも約5%減少する。約5%の人口とは、現在の千葉県の全人口がほぼ消えてなくなるということである。中でも、働き手の中核である生産年齢人口（15歳から64歳）の減少率は7%以上の割合で落ち込む。これは、北海道民の全人口にほぼ匹敵する。

そして、それによって縮小する経済活動、ましてや減少率と高齢化の激しい地方においては、その経済活動の維持はもとより都市をまちをどう再生させ、活性策を具体化していくか、今後より差し迫った課題となることは必定なのである。

人口が減るといふ紛れもない事実。中でも自然減は超高齢化時代を迎えた今、どうしても避けて通ることのできない社会の現象である。また、地方都市にあっては社会減という構造的リスクをさらに背負うことになる。

そして、人口減少は同時に経済活動を縮小させ、引いては土地利用の需要の減退を招くものであり、まさに表裏一体のものである。

しかし、見方を変えれば、都市政策上それを長所と捉えることも可能と筆者は考える。

土地需要が減退するということは、地価の低下を誘発することであり、それは呼応し合うものである。それによって何が派生するか、居住地の選択肢が増えるということである。従って、高齢者が増加し居住ニーズが多化する中で、今まで手の出なかった中心市街地、まちなか居住も現実のものとなる。そう考えると、これからの時代、行政の推進するコンパクトシティという方向性は極めて理に適っているといえる。

ましてや、これからの時代は団魂の世代を中心とした後期高齢者層はますます増幅し、人口減少に起因する公共交通の需要は減退の一途を辿り、そのサービスを十分受けることのできない状況は進行していく。（続く）

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。